

中国政府のインターネット政策の変遷  
—中国共産党の社会とのかかわり方についての考察—

北海道大学公共政策大学院 西本紫乃

中国においてインターネットはその普及の当初から様々な話題をもたらしてきた。特にインターネットの影響力の大きさが注目され始めたのは、SARSの流行や孫志剛事件が世間の注目を集めた2003年頃からである。その後も草の根の情報発信や動員力といったインターネットの特性は群体性事件の拡大、汚職の告発、国民世論の台頭など、次々に中国国内を揺るがす出来事の主要な舞台となった。「党の喉と舌」としてのメディアが一元的な情報を発信してきた中国において、インターネットはあらゆる人が情報発信できる可能性をもたらした。また、インターネットは情報を伝えるメディアとしての機能以外にも、新たな社会空間をもたらした。共産党が社会の隅々まで組織をめぐらしていた共産党にとって、この新たなメディアと空間をいかに扱うかということは重要なテーマとなった。

中国共産党にとって情報は政治課題である。建党当初から今日に至るまで、マス・メディアは上から下への情報伝達のための指導の道具としての基本的な性格は変わっていない。しかしながら、様々な事柄を人々に伝えて、下から上へ人々の声を党の指導者に届けるメディアの社会的機能を重視するか否かは、これまで時の指導者や時代によって多少の揺らぎがあった。

メディアの「党性」を重視する政治方針は、テクノロジーが社会に作用を及ぼすという技術決定論的発想であり、テクノロジーであるメディアを管理していれば、イデオロギーも管理できるという考え方は、マルクス主義の唯物的社会観と相性が良い。他方で、インターネットはテクノロジーとそれを利用する人とのあいだの相互作用によって新しいサービスや利用法といった現象が生じていくという特徴を持つメディアである。インターネットにいかに向き合っていくかという問題は、共産党にとって指導原理に係る新たな挑戦でもある。

本報告では、中国におけるインターネット関連の法律・法規および党指導者の重要講話にみられるインターネット関連の言及に着目し、インターネットの普及の初期から今日に至るまでの共産党のインターネット政策について分析する。そのうえでインターネットが情報の主要な舞台となった今日、共産党はインターネットを通していかに社会と向き合おうとしているのか考察する。